

- ◆2面~5面…代表質問
- ◆6面~9面…一般質問
- ◆10面……… 常任委員会審査のあらまし
- ◆11面……… 可決等した主な議案、意見書 ほか
- ◆12面……… 意見書・決議 ほか

なは市議会だより

2月
定例会

令和3年度一般会計予算等を可決

令和3年2月定例会は、2月9日から3月22日までの42日間の会期で開催され、令和2年度一般会計補正予算(第11号)66億1373万円の増額、令和3年度一般会計予算1610億1700万円、那覇市動物の愛護及び管理に関する条例制定についてなど73件が可決、同意されました。



中学生が出席した陳情審査の様子

仲井真中学校3年生から提出された条例制定に関する10件の陳情について、3月15日に開催された教育福祉常任委員会と同委員会所管分6件の審査を行いました。参考人として、各陳情の提出者である生徒の代表と教諭に出席していただき、グループ内で話し合った内容や、今回の陳情の内容に決まった経緯などについて意見聴取しました。各委員からの質問に対しても、しっかりと、そして丁寧に答弁している姿がとてますばらしく印象的でした。

会議のあらまし

◆2月9日(開会)
令和3年度施政方針
提案理由聴取

はじめに、市長から令和3年度施政方針の説明が行われました。次に、提案された41件の議案について、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月19日 追加議案の提案

一般質問終了後、21件の追加議案について、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月25日 意見書抗議決議議案可決

議会運営委員会副委員長から「在沖米海兵隊員による強制わいせつ事件に対する意見書及び抗議決議」案、また「米軍機の傍若無人な低空飛行訓練に対する意見書及び抗議決議」案が提出され、全会一致で可決されました。

人事案件可決

「那覇市副市長の選任について」及び「那覇市教育委員会教育長の任命について」が議題となり、質疑が行われ、採決の結果、全会一致で同意されました。議案に対する質疑及び委員会付託

議案に対する質疑が行われ、条例、予算等の議案60件は、所管の常任委員会へ付託されました。

なお、19件の報告に対する質疑はなく、新たに受理された10件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

◆3月9日 東日本大震災から10年

冒頭、議長から、3月11日で10年の節目を迎えようとしている東日本大震災によって亡くなられた多くの方々とその遺族に改めて哀悼の意を表すとともに、故郷を奪われ、今もなお、避難を余儀なくされている皆様に、お見舞いの言葉が述べられました。

意見書案の可決

議会運営委員会委員長から「中華人民共和国の海警法施行に対する適切な対応を政府に求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

那覇市議会会議規則の一部改正

議会運営委員会委員長から「那覇市議会議規則の一部を改正する規則制定について」が提案され、全会一致で可決されました。同議案は、本会議や委員会への欠席事由を明文化、出産について産前・産後期間にも配慮した規定の整備、請願に係る署名押印の見直しを行ったものです。

補正予算議案を可決

令和2年度一般会計補正予算(第11号)等、9件の議案について、

予算決算常任委員会委員長の報告を求め、採決の結果、全会一致で可決されました。

追加議案(その2)の提案

追加議案「那覇市常勤監査委員の選任について」が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

行政報告

市長から、令和3年2月24日の最高裁判決で違憲とされた「固定資産税等課税免除措置取消(住民訴訟)請求事件(久米至聖廟訴訟)」に関する行政報告があり、3人の議員から質疑が行われました。

◆3月22日(最終日) 意見書案決議案、条例、予算議案等を可決・同意

はじめに、議会運営委員会委員長から「沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」案、また「中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

総務常任委員会委員長から「故鎌倉芳太郎氏を那覇市名誉市民に追贈し顕彰することを求める決議」案、また、厚生経済常任委員会委員長から「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国民健康保険税の特

例減免等の継続を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

追加議案「那覇市常勤監査委員の選任について」は、採決の結果、全会一致で同意されました。

次に、各常任委員会委員長から、委員会において全会一致で可決、同意された付託議案の報告がありました。

総務3件、都市建設環境5件、教育福祉23件、厚生経済6件、予算決算14件は、全会一致で可決、同意されました。

11件の陳情事件は、所管する常任委員会の報告書のとおり、全会一致で9件が採択、2件が一部採択されました。また、1件の陳情事件は、同一趣旨の意見書が可決されたことから、採択されたものとみなされました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

また、今定例会中に新たに受理した2件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。





2月16日、17日の2日間、8会派から18人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(5月下旬掲載予定)をご覧ください。

(QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。)



新型コロナウイルスワクチン接種事業について

問 ①準備状況を問う。

答 2月1日にワクチン接種推進室を設置し現在は8人が担当、市民への情報提供、予約や相談等、予防接種実施に向け体制強化を図る。

問 ②接種計画、接種会場の確保、接種に至るまでの流れ、予約体制はどうなっているか。

答 那覇市医師会と協議を重ね実施計画を策定中で、医療機関を使った基本型と公共施設を使った集団接種を組み合わせた会場設置を調整中である。また、接種の流れは、住民登録の住所に接種券(クーポン)が届いたら、希望す



新型コロナウイルスワクチン接種推進室(保健所内)

る医療機関または集団接種会場、接種日を予約し、当日は接種券を持参する。予約は個別接種を希望する場合は医療機関へ、集団接種を希望する際は市へ電話やネットで予約する。

問 ③副反応への対応、接種に要する人員確保、離島住民や仕事関係で市民以外の方の市内での接種はどうなるか。

答 接種後15分以上体調観察を行い、副反応が見られた場合は医師等による応急処置ができる体制を整える。人員は、医師会や看護協会

等に協力依頼しており、集団接種会場は人員体制が大きくなるので、できるだけ近くの医療機関で受けられるようにしたい。接種は原則住民登録地だが、住所地で受けられない事情等を接種地が判断し受けることは可能。

中心商店街への支援

問 「活動継続や活性化を図る」ための支援を問う。

答 頑張るマチグワイ支援事業と併せて今年度は那覇市商店街新型コロナウイルス感染症対策支援事業を実施している。通り会の継続活動への支援を求め、他商店街等の状況を見ながら支援策の実施に向け取組を進めたい。

新真和志支所複合施設

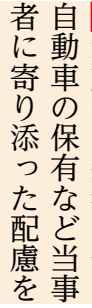
問 基本計画概要を問う。

答 施設規模は5千㎡程度、設置施設は真和志支所、中央公民館・図書館、福祉関連施設など。事業費は建設費のみで約32億円を想定し、次年度順調に着手した場合、約5年後の供用開始を目指している。

夜間中学校について

問 設置への対応を問う。

答 今年度、ワーキングチームで現状を把握し本市での夜間中学校の在り方等を検討した。県や県内9市町村が次年度以降検討を予定している。県や他市町村と連携しながら分



生活保護の柔軟な運用

問 親族への扶養照会や、自動車の保有など当事者に寄り添った配慮を求め、対応を問う。

答 国通知に基づき、柔軟な対応に努めている。扶養照会については、国の動向を注視したい。

那覇市立病院の建替え

問 施設方針に、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、設計内容の一部を見直すことあるか。

答 国通知に基づき、柔軟な対応に努めている。扶養照会については、国の動向を注視したい。

す。内容に伺う。

答 専用エレベーターを1基増設し、感染症対応病棟に個室を重点的に配置し、陰圧装置を整備する。受入れ可能病床数を最大時、現病棟の1.7倍41床確保する。

不妊・不育症治療

問 ①今年1月以降に不妊治療を終了した方への支援が強化される。内容と取組を問う。

答 助成拡大の具体的な内容は、所得制限の撤廃、1回15万円から初回のみ30万円であった助成額が2回目以降も30万円となり、また生涯通算で6回までであった助成回数が1子ごとに6回までとなった。周知として、県内6指

定医療機関へのリーフレット配布、市ホームページでの広報を予定。

問 ②不育症支援を伺う。

答 経済的負担の軽減を図り、研究段階にある新たな検査の保険適用を推進するため、1回5万円を上限とし検査費用の一部を助成する不育症検査費用助成事業を来年度開始する。

SDGsについて

問 施設方針に、市民・職員の機運の醸成を図るとある。今回、市が考案したSDGs17のゴールカラーを施した市章を、市長の記者会見のバックパネル等に活用できないか。

答 様々な機会を捉えSDGsの周知を図る

ことは大変重要。前向きに検討したい。

動物愛護管理条例

問 条例制定の背景及び概要とポイントや効果を伺う。

答 昨年6月「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正施行された。本市では法の規定への対応も含め動物の様々な課題への対応を推進するため、市・市民・飼い主等の責務や飼い主の遵守事項、条例違反した場合の罰則等を規定した条例案を提案した。

ポイントは、適正飼養、終生飼養、繁殖制限の啓発強化、動物の健康や安全を保持するための飼い主等の役割を明確化したほか、猫の屋内飼養や所有者の判明しない猫に関する規定などを設けた。

期待される効果は、動物福祉をはじめ、動物の愛護及び管理に関する市民意識の向上及び地域の生活環境の保全につながる。と考える。



SDGs17のゴールカラーを施した市章



コロナ禍で保育所・放課後児童クラブの職員に慰労金支給を。コロナ支援の拡大強化を

問 ①社会的役割を果たしている施設の職員への慰労金の支給を。

答 本市単独事業として、

保育所、こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、私立幼稚園と就学前のすべての教育・保育施設と放課後児童クラブに勤務する全ての職員、対象者約7200人に、予算約8700万円を年度内支給を準備している。

問 ②私は昨年6月定例会で、那覇市立病院の建替えについて、「新型コロナウイルス感染症へ、より適切に対応ができるよう設計などを見直しして改善を図るべき」と提案した。取組を問う。

答 設計を変更、感染症患者の受入可能な病床数は、最大時に現病棟の1.7倍、41床確保

患者数の増加に合わせ、段階的な病床拡大を行うことが可能となり、一般診療に影響ないよう改善を図る。

問 ③コロナ禍で城間市政が11回補正予算を組み、拡充している主な対策と支援策を問う。

答 医療従事者のための宿泊ホテルの確保、小児・妊婦等へのインフルエンザ予防接種事業などのほか、現在、通所介護サービス利用の高齢者等へのPCR検査の実施に向け、鋭意取り組んでいる。経済では、頑張る事業者応援事業、とまるとるクーポン事業などのほか、土産消費促進事業等

を展開している。日常をつくる観点からは、GIGAスクール事業、スクール・サポート・スタッフ配置事業、テレワーク推進施設整備事業等を実施している。

しまくとぅばの継承・普及団体と那覇市文化協会への支援拡大を

問 ①私は、ウチナー芝居劇場「沖映」で音響効果を担当していた。しまくとぅばは、琉球処分や同化政策、差別を乗り越え、先祖代々守り抜いてきたもの。琉球王朝文化と戦後復興の象徴で、県民の心の拠り所である首里城の再建に、うちなーんちゅの魂を入れる大事

な役割をも担っている。しまくとぅばの継承・普及に取組む団体への支援拡大を問う。

答 本市は那覇市文化芸術基本計画に掲げており、これまでの取組に加え、うちなーんちゅの普及・継承のための効果的な施策展開を検討するほか、文化芸術団体や家庭、地域、企業などとの連携した取組を展開していく。

問 ②本市の文化芸術の振興に大きな役割を果たしている市文化協会への支援拡大を問う。

答 必要に応じて関係部署と調整を図りたい。

第32軍司令部壕保存公開へ文化財指定を

問 戦争遺跡は沖縄戦の「生き証人」といえる存在となり、沖縄戦を体験し、戦争と平和について考える教育力をも備わるものとなる。第32軍司令部壕の保存・公開へ、県と連携して文化財指定を。答積極的に協力する。

那覇へ夜間中学設置を

問 夜間中学校には、「学ぶことは生きること」という教育の原点がある。憲法の求める教育を受ける権利の保障、義務教育の保障、国際人権規約の教育を受ける権利を実現する上で非常に重要な役割を担



城間市政の介護保険料引き下げを評価する

問 介護保険料引き下げの概要を問う。

答 令和3年度から令和5年度の介護保険料は、全ての所得段階の保険料を引き下げる。

ジェンダー平等社会に向けて施策の拡充を

問 ①多様性を大切に、個人の尊厳を尊重する政治への取組を問う。

答 第4次那覇市男女共同参画計画では、5つ

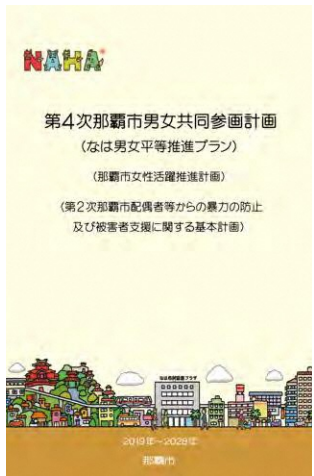


うちなーぐち講座の様子(令和元年開催)

の基本目標、「人権が尊重される社会づくり」「多様な性を尊重する社会づくり」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「あらゆる分野への女性の活躍推進」「暴力のない社会づくり」を掲げ、施策拡充に取り組んでいる。

問 ②選択的夫婦別姓を。答希望すればどちらの姓も使用できるのは、選択の幅を広げ、個人の生き方や価値観を尊重することにつながる。

問 ③県都・那覇市初めての女性市長として手腕を発揮し、女性管理職を積極的に



第4次那覇市男女共同参画計画



施政方針について

問 「温故知新」に重ね「温故起新」に込めた市長の思いを問う。

答 未来に向けた新たな行動を起こし、コロナ禍の困難から起き上がっていきたいとの思い。

当初予算について

問 ①新規事業「不育症検査費用助成事業」の概要を問う。

答 不育症(流産や死産を繰り返す)の検査費用に、1回5万円を上限として助成する。

に増やすべき。市長の見解を問う。

答 登用率は数値目標以上だが、さらなる向上が必要。女性リーダー育成研修への派遣や家庭生活の両立に資する職場環境の整備等を行い、女性管理職登用に率先して努めたい。

問 ②継続事業「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の概要を問う。

答 助成額1回15万円(初回30万円)が2回目以降も30万円となり、助成回数も生涯通算6回までが1子ごとに、6回までに拡充される。

問 ③当該支援に対する市民要望は。

答 助成額・回数を増やしてほしい、所得・年齢制限の撤廃など。

新型コロナウイルスワクチン接種について

問 ①在留外国人への接種案内や費用は。

答 住民基本台帳に登録されている



不育症のリーフレット(厚生労働省作成一部抜粋)

歴史と文化の薫る首里のまちづくり促進を

問 新・首里杜構想の推進体制を問う。

答 本市の首里のまちづくり方針と新・首里杜構想は合致している。県、国、那覇市、住民など多様な主体が必要に応じて参画、協働できる体制を検討・構築、情報を共有することにより課題の解決に継続して取り組むことで、自立的に協働できる地域社会を形成し、計画的な推進につなげる。

新型コロナウイルス対策

問 ①ワクチン接種に向けた那覇市の取組は。

答 2月1日に新型コロナウイルスワクチン接種推進室を設置。市民への情報提供、予約や相談等、予防接種の実施に向け、今後も体制強化を図っていく。

外国人へ接種券を送付、接種に係る自己負担はなし。

問 ②副反応などの安全対策を問う。

答 接種後15分以上は体調観察を行い、医師や看護師による応急措置体制を整える。

問 ③65歳以上の接種時期と接種の順番は。

答 令和3年4月以降を予定。①医療従事者等 ②65歳以上の高齢者 ③基礎疾患を有する者、高齢者施設等従事者 ④16歳から64歳までの順。

令和3年度一般会計当初予算について

問 予算は1610億1700万円である。公債費、臨時財政対策債等が増額しているが特徴について問う。

答 厳しい財政状況の中、コロナ対策をはじめ様々な施策を展開するため国が示す財政措置を受けた予算編成である。

経済観光業者支援について

動物愛護について

問 ①条例の特徴は。

答 市、市民、飼い主が動物の命を尊ぶべきことを共通認識した上で、責務等を果たしていく基本理念を定め、実現に向けて必要な条文を規定している。

問 ②動物愛護に関する新しい取組や事業は。

答 まず動物愛護団体との連携強化の下、既存の事業を充実させていきたい。その上で、調査・研究していく。



環境衛生課の施設で譲渡を待つ猫

問 コロナ禍による事業者への支援やアフターコロナの観光入域客回復への取組を問う。

答 11件の支援事業に取り組んでいるが国や県の支援が届きにくい部分を補う形で更に検討し取り組む。また、市民力や地域人材の活用について関係部署と連携し検討する。

古紙の回収について

問 他市町村では有償回収が多い、本市では現状通り回収するかどうか。

答 回収した古紙は無償で業者と取引している。今後も市民への影響を考え、古紙市場の動向を注視していく。

新中学一年生の制服購入支援について

問 コロナ禍で困窮している保護者への支援は。



資源化物(新聞紙)回収

那覇港湾施設(那覇軍港)について

問 ①今後の使われ方の説明は受けているか。

答 受けていない。

問 ②那覇市は、今後の使われ方も知らされず、利用実態も15年以上情報提供されず土地を奪われている。日米両政府が移設を伴わない返還を決めれば、それに従うのか。

答 移設条件のない返還が実現するのであれば、望ましいことであると考えている。

問 コロナ感染拡大の影響を理由とした就学援助申請児童数は23人(認定数17人)、今後も制度の周知を図っていく。

市営住宅について

問 入居に連帯保証人を不要とするこの要望が多い、見解を問う。

答 本市においてもその規定を削除する方向で取り組んでいく。

コロナ対策及び支援の不公平感を是正し、さらに支援を推進すべき



自民党 奥間 亮 QRコード

問 真和志地域に公共交通の不便地域があるがこれを補うための取組と現状を伺う。

答 真和志地域の公共交通の不便地域の解消を目的として、30分前までの予約で真和志地域内及びモノレール安里駅で乗降ができる真和志地域乗合タクシーが民間事業者により本格運行されている。LRTの導入と合わせ、路線バスネットワークの再編と公共交通の不便地域の移動手段として、乗合タクシーやコミュニティバスなどの公共交通機関の検討に取り



自民党 大嶺 亮二 QRコード

新型コロナウイルス感染症対策事業として

問 新型コロナウイルス感染症対策事業として、1月末時点で特別定額給付金や補助事業



真和志地域内及びモノレール安里駅で乗降できる

組んでいきたい。病児保育事業について 問 本市の病児保育事業の充実度について伺う。 答 現在、病児保育施設が本庁地区に1施設、真和志地区に1施設、病後児保育施設が首里地区に1施設の合計3施設が開設されている。次年度は小緑地区に新たな開設を計画しており、令和3年度・4年度の目標である市内4施設の設定の目標は達成できるものと考えている。令和5年度以降、

公立小学校の少人数学級について

問 ①少人数学級の最終目標は、子供の持つ無限の可能性を引き出し、伸ばすこと。学ぶ内容・目的・子供の状況により指導方法と指導規模を変え、変化に柔軟に対応できるように教職員を増やすことが重要であると考えるが、公立小学校の学級編成

などを含め計107事業、総額約406億円。事業の一例として、医療従事者のための宿泊ホテルの確保、頑張る事業者応援事業、PCR検査などの感染症予防事業等を実施してきた。なお、今後第3次コロナ臨時交付金の交付が予定されているため、国や県が行う様々な施策を注視しつつ、本市においても迅速に対応したいと考えている。



自民党 吉嶺 努 QRコード

あと1か所増設し合計5か所の設置を目標。今後、利用者のニーズや設置場所、財源などを含めて総合的・多角的に検討していきたい。

基準の引き下げについて、那覇市の少人数学級への見解を伺う。 答 少人数学級は、教師が児童生徒一人一人に目が行き届くようになり、安全管理の面やきめ細かな学習指導ができること、教員の負担軽減につながるなどの効果が認められる。将来を担う人材育成をするという使命と職責の重要性に鑑み、本務教員を充てることが望ましい。教員の定数枠の確保については国や県へ要請を行っている。

問 ②国や県に要請する以外に那覇市での取組はあるか。 答 GIGAスクール構想の実現に向けて取り組んでいる。 問 ③ICT教育のメリット・デメリットは？ 答 メリットは必要な情報を簡単に検索収集したり、自分の考えを文章にまとめたりする

こと。課題は教員のICT機器活用能力に格差が見られること。 問 ④民間の活力を生かす検討について伺う。 答 今年度中に民間企業に業務委託契約を行い、専門的なICT支援員を各学校へ配置する計画を進めている。

問 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により県の時短要請がなされているが、協力金の対象外となる事業者への支援策について伺う。 答 本市としては、国や県の支援が行き届きにくい部分を補う事業形態や、相互に事業効果

を高められるような連携事業などの検討を進めていきたい。 問 ②コロナ禍の影響から、廃業・倒産した飲食業等があるか伺う。 答 昨年4月から本年1月までに68件の廃業を確認している。 問 コロナ禍における高齢者福祉支援策について 問 高齢者の中には、意思疎通が苦手な方や遠慮する方がいるが、見落とすことのないよう万全の体制で努めるべき。持病や疾患を抱える方への対応を伺う。 答 地域包括支援センター職員が訪問を行い、健康状態や生活状況を

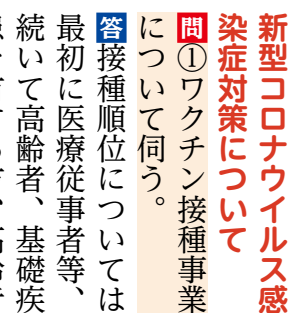


小学校少人数学級(教室の様子)

那覇文化芸術劇場なはと開館について

問 伝統芸能の組踊、琉球舞踊などの各流派や会派、各分野の方々のこけら落としへの招待の検討はあるのか伺う。 答 なはとの開館を市民・県民の皆様と一緒に祝いするこけら落としシリーズを令和3年12月から4年3月まで開催する。県内で活動している文化芸術団体を対象に、舞台芸術

把握しながら医療や介護サービスへつなぐとともに、電話による見守り支援も行っている。 那覇文化芸術劇場なはと開館について 問 伝統芸能の組踊、琉球舞踊などの各流派や会派、各分野の方々のこけら落としへの招待の検討はあるのか伺う。 答 なはとの開館を市民・県民の皆様と一緒に祝いするこけら落としシリーズを令和3年12月から4年3月まで開催する。県内で活動している文化芸術団体を対象に、舞台芸術



なは立志会 仲松 寛 QRコード

ている観光、飲食店事業者への支援、時短営業協力金支援状況、時短営業要請に含まれない事業者への支援について伺う。 答 時短要請に応じた飲食店や接待を伴う遊興施設への協力金は、2月12日時点で県の申請件数が5223件。那覇市上乗せ協力金は、県協力金の支給を受けた事業者を対象とし、2千7百件見込む。国や県の支援が行き届きにくい部分を補う事業形態や相互に事業効果を高められる連携事業等の検討を進めていく。 新たな沖縄振興計画 問 本市関連施設は何か。 答 那覇港湾施設の跡地利用や奥武山公園のJ1規格スタジアムの整備等が明示されている。

那覇市自転車等の放置防止条例制定について

問 条例の概要を伺う。 答 市民の良好な生活環境の確保、都市の美観の維持及び自転車等の利用者の利便の増進を図ることを目的としている。撤去移動保管料として、自転車は千円、原動機付自転車は4千円を徴収する予定。

問 伝統芸能の組踊、琉球舞踊などの各流派や会派、各分野の方々のこけら落としへの招待の検討はあるのか伺う。 答 なはとの開館を市民・県民の皆様と一緒に祝いするこけら落としシリーズを令和3年12月から4年3月まで開催する。県内で活動している文化芸術団体を対象に、舞台芸術

問 伝統芸能の組踊、琉球舞踊などの各流派や会派、各分野の方々のこけら落としへの招待の検討はあるのか伺う。 答 なはとの開館を市民・県民の皆様と一緒に祝いするこけら落としシリーズを令和3年12月から4年3月まで開催する。県内で活動している文化芸術団体を対象に、舞台芸術



多くの自転車が止められている歩道



那覇文化芸術劇場なはと(小劇場イメージ画像)

6月定例会は6月1日(火)開会予定です。

ONテレビでも本会議を生中継でご覧になれます。092チャンネル

なは市民協働プラザのさらなる活用を求める
問施設全体での取組を問う。併せて特に若い世代、協働の新たな担い手がこの施設を身近に感じられる取組を進



無所属の会
中村圭介

めていく必要があると考える。見解を問う。
答毎月のプラザ連絡会議で情報共有を図っている。コロナ禍でも各センターを利用する団体、企業が安全に安心して活動を継続できるように努めている。

今後は、若い世代の活動場所としての場の提供や市民活動からビジネスへの起業転換、企業による社会貢献活動に対する連携などが展開できるように、各センターの講座やイベントなどを通じて交流を促進していきたい。



さらなる活用が求められる なは市民協働プラザ

DX行政推進で市民サービス向上を
問コロナ関連業務にRPA等を活用し効率化することで、市民サービスの向上を図れないか。鹿児島県奄美市



無所属の会
前泊美紀

では昨年の特別定額給付金の支給業務にRPA、AI-OCRを活用し、給付日数を大幅に短縮できたという。
答本市でも同業務にAI-OCR等々の活用を試みたが、読み取り精度や処理時間などの課題があったことから、本格導入を断念した。

全般的には、次年度設置するデジタル推進室の下で、職員の働き方改革や市民サービスの向上に資するRPA、AI-OCR

を含まれたICT活用を鋭意取り組む。



市民サービス向上にむけてICT活用

那覇市議会インターネット中継 市議会ホームページからご覧いただけます。

本会議および予算決算常任委員会を生中継!(録画中継もご覧になれます)

傍聴に関するお知らせ 今後の対応については、随時、市議会ホームページでお知らせします。

①身体的距離の確保 ②マスクの着用 ③手指消毒薬の使用
◎議場内は、感染防止のため、定足数(20人)に留意し、出席議員数を制限しておりますので、ご了承ください。

なは市議会だよりに関するお問い合わせ
議会事務局調査法制課まで
TEL(098)862-8194/FAX(098)862-8296

協働によるまちづくり
問①校区まちづくりを進める上で拠点となる場所の確保は重要であり、その支援もまた行政の役割と考える。市長の見解を伺う。

答活動拠点の確保は大変重要であり地域の方々が安心して活動を行うための集いの場となる大きな役割。本市の公共施設が有効に活用されるよう庁内連携を図っていく。



なはのみらい
上原仙子

問②地域における公民館の位置づけと役割について伺う。
答生涯学習活動を担う地域の拠点施設であり、人づくり、地域コミュニティづくりを推進する役割を担っている。活動拠点としてさらに活用されることは大変望ましいことと考える。

問緊急事態宣言後の税、公共料金等の猶予等について、どのような対応を図っているか。
答1月末現在、国税約100万円、約1億9千万円減免。市税約5億8千8百万円減免、水道料約2千5百万円減免、約4億8千万円減免。



活動拠点となっている地域連携室(鏡原中)

次年度新たに始まる紙おむつ給付支援
問これまで何度も取り上げてきた療育手帳所持者への紙おむつ給付支援について伺う。
答次年度予算を新たに約1千万円増額し、給付対象を療育対象A1、A2の重度に拡大。医師が認めた方について、月額5千円を上限に給付を行う予定。

問緊急性宣言後の税、公共料金等の猶予等について、どのような対応を図っているか。
答1月末現在、国税約100万円、約1億9千万円減免。市税約5億8千8百万円減免、水道料約2千5百万円減免、約4億8千万円減免。



なはのみらい
坂井浩二



おもろまちにある上下水道局お客様センター

問教育委員会として、直接児童生徒にたいしての現状のアンケートを行うべきではないか。
答学校が実施することが必要と考えており、児童生徒や保護者会からの要望については、丁寧に対応する。防犯カメラについては、防犯カメラ設置費用補助事業の内容を伺う。

問防犯カメラ設置費用補助事業の内容を伺う。
答地域の防犯のために道路にカメラを設置する自治会等に対し、1台10万円を上限に補助する事業で、本定例会に上程している。



市民のこうろ
新崎進也



現在の与儀公園と休館中の市民会館

問①ワクチン接種体制の構築について伺う。
答9月に接種を完了するためには、個別接種会場100施設程度、集団接種会場10〜20施設程度必要。集団接種会場は、1会場当たり20人程度の人員が必要。
問②営業時間短縮の協力金について。
答支給額は1事業者一律12万円、事業者数2700件、支給額3億2400万円を想定。

問市民の生活が困窮している状況下での設置となったことについて。
答整備予算は沖繩振興特定事業整備費で、補助対象以外の備品に使用することはできない。



市民のこうろ
當間安則



第一牧志公設市場の電光掲示板(デジタルサイネージ)



2月18日、19日、22日、24日の4日間、33人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は、会議録(5月下旬掲載予定)をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



公明党 野原 嘉孝

いじめ問題への対応

子どもにとって最大の教育環境は教師自身であり更なるスキルアップが求められている。いじめ問題再発防止への対応策について伺う。

答児童生徒への道徳科の授業や特別活動等の中で、いじめに



日本共産党 上原 安夫

市民・国民の声が政治を動かす。小学校の35人学級が実現

①国は、小学校全学年の学級を5年かけて35人とすると決定。見解を問う。

答法改正は40年ぶり、望ましい法改正である。将来的には30人が適当とする意見が

ビル外壁等落下事故の対応策について

①ビルの外壁落下等事故の発生状況について伺う。

答過去5年間で小さなものも含め80件あったが、けが人等は出ていない。

安全点検定期報告が義務付けられて

②安全点検定期報告が義務付けられていない。

答児童生徒への道徳科の授業や特別活動等の中で、いじめに

定期報告対象外建築物の事故が複数

報告されている。安全点検や保険加入等について伺う。

答過去5年間で小さなものも含め80件あったが、けが人等は出ていない。

定期報告対象外建築物の事故が複数

報告されている。安全点検や保険加入等について伺う。

答過去5年間で小さなものも含め80件あったが、けが人等は出ていない。



なは立志会 上里 直司

政令市への移行

本市の求心力を強く昇華させるための政令市移行について。

答政令指定都市になるという事は、市民にとっては都市としてのステータスがワンランク上がり、職員にとってもモチ



日本共産党 宮里 昇

水産業振興の充実

①離島漁業再生事業の取組状況は。

答事業主体となる漁業者の代表と今後の手続き、内容等の協議を重ねている。



日本共産党 我如古 一郎

生活保護申請の壁

①那覇市の生活保護率は、2021年1月で40パーミル。コロナ禍のもとで

答生活保護申請をためらう方がおられることについては、マスコミ報道等により承知している。親族に援助できないかを確認する「扶養照会」については、保護申請者個々の状況に応じて対応している。

公共事業等における県産品の優先使用

①調達業務の際に、これまで以上に地元産品の優先使用に努めた内容について。

答物品購入については、落札件数の制限を新たに設けた。公共工事については、建設資材の県産品使用状況の調査対象品

ワクチン接種時のスマートフォン活用

①新型コロナウイルスワクチン接種時のスマートフォンの活用について。

答電話に加えスマートフォンを基本としたオンライン予約システムの導入を検討。

公営住宅を増やせ

①入居倍率は幾ら。②全国平均は3.9倍、

答生活保護申請をためらう方がおられることについては、マスコミ報道等により承知している。親族に援助できないかを確認する「扶養照会」については、保護申請者個々の状況に応じて対応している。

保育行政について

①本市の病児・病後児保育事業の現状及び新規開設を伺う。

答子どもが病気の際、病院等に付設された専用スペースで一時的に子どもを預かり、看護師や保育士が保育を行う事業。次年度は小緑地区に

公営住宅の戸数

②公営住宅の戸数。③市内に県営住宅を増やす必要がある。

答県は2628戸。③市内に県営住宅を増やす必要がある。

公営住宅を増やせ

①入居倍率は幾ら。②全国平均は3.9倍、

答生活保護申請をためらう方がおられることについては、マスコミ報道等により承知している。親族に援助できないかを確認する「扶養照会」については、保護申請者個々の状況に応じて対応している。



二ライ 敏男

保育行政について

①本市の病児・病後児保育事業の現状及び新規開設を伺う。

答子どもが病気の際、病院等に付設された専用スペースで一時的に子どもを預かり、看護師や保育士が保育を行う事業。次年度は小緑地区に



二ライ 識子

新型コロナウイルスワクチン

①接種の看護師の確保に向けて

答市民の計画的接種に向けて、インセンティブを付けて確保することを提案する。



公明党 大浜 安史

GIGAスクール構想の実現を踏まえて

①ICT支援員の事業内容について。

答ICT支援員は6人で、近隣の9校につき1人の配置で巡回していく予定。

水産行政について

①来年は沖縄返還50年。経済発展高い陸自の土地の返還を政府に求めてほしい。

答地権者で返還の合意形成がされていないこと等で、現状では返還を提案する方針は計画してない。

教育行政について

①支援児童数が増えている発達障がい通級指導教室を、市内4地域に設置を求めた。対応を伺う。

答LD/AHD等の通級指導教室を4校設置できるように県に要請した。現在、回答待ちの状況である。

陸上自衛隊那覇基地の返還について

①返還を踏まえて

答市民の負担を軽減するため本市においても連帯保証人に関する規定を削除する方向で取り組みたい。

市営住宅行政

①入居手続の連帯保証人制度について。

答所管する那覇警察署に確認したところ、周辺の信号機器システム

鳥堀12号について

①朝夕の交通量が多いため通学路であるため安心して横断できるように信号機設置の要望がある。信号機

答那覇バス株式会社

鳥堀12号について

①朝夕の交通量が多いため通学路であるため安心して横断できるように信号機設置の要望がある。信号機

答那覇バス株式会社



無所属 宮平のり子

佐藤惣之助詩碑の首里城付近への移設

問 昭和34年に川崎市から贈られ、首里城内に設置され詩碑は、首里城再建の際、虎瀬公園に移設された。首里城付近への移設を求める陳情は、本市議会で議決されている。今後のスケジュールについて伺う。

答 昨年12月に移設工事の制限付一般競争入札を実施したが応募者がなく、契約に至らなかった。予算繰越手続を経て、入札を実施し、令和3年度上半期の工事完了に向け、取り組む。

インクルーシブ公園 問 障がいのある子どもも友達や家族と一緒に遊べる公園が地域に必要。インクルーシブ公園の建設予定があるか伺う。

答 新真和志支所複合施設の建設と一体的に与儀公園の再整備を計画しており、公園事業の財源を確保するため、国へ補助事業の要望を行っているところ。事業採択の際には、諸条件の整理は必要だが、インクルーシブの考え方を取り入れた公園整備を検討したい。



公明党 喜舎場 盛三

末吉公園の石畳道整備について

問 末吉公園の文化財指定となっている石畳道等の整備と、イリヌカー、ナカヌカー、アガリヌカーの文化財指定の要望について伺う。

答 県と調整し、その他公園内に所在する石畳道は関連部署と連携して調整する。今後、これまでの調査結果を踏まえ文化財調査審議委員の意見を伺う等指定に向けた整理を進めていく。

ヤングケアラーについて 問 祖父母を介護したり病気の親に代わって家事を担っている子供達や若者をヤングケアラーと呼ぶが本市においても調査する必要があるのではないか。

答 厚生労働省がヤングケアラーに関する調査を行っており、那覇市では2校がその調査に協力している。今後、本件の調査報告を確認しヤングケアラーについての調査方法や教職員の学ぶ機会について検討していきたい。



ニライ 永山 盛太郎

保育行政について

問 特別支援保育での出費増により事業者の運営に支障が出る。と予測されるが対応を伺う。

答 事業者が特別支援保育を実施するには、保育士の確保が重要。保育士確保のためには、働き方や人間関係と意見交換する等

係といった環境改善や、給与等の処遇改善が必要だが、本市単独で補助の増額が財源面で課題がある。特別支援保育の充実には、国や県の補助制度があることが望ましい。補助メニューの活用等を含め、支援を要する児童が安全・安心に教育・保育を受けられるように、運営法人等と意見交換する等

いじめ問題について 問 学校現場で問題が起こった際に適切に対処するための対応マニュアル等として、教職員がいつでも閲覧できる事例集を作成してはどうか。

答 いじめ問題に対して精度の高い対応につながる有効な手段として考えられるので前向きに取り組む。



公明党 翁長 俊英

コロナ禍について

問 ①経済的損失は。2020年県内の需要減少合計は、対前年比約64.82億円と推計。入域観光客数は前年比約63%減で373万6600人、観光消費額試算値は前年比約63%減で2720億円。

問 ②施政方針の「子どもの貧困問題は、感染症のしわ寄せを大きく受ける」とは、どのようなものか。

答 子ども食堂が一時閉鎖を余儀なくされるなど、支援の行き届かない部分がある。それでも、弁当や食料を配達するなど、できる支援を行い、子どもたちの現状把握に努めて、必要な支援を模索している。



なは 立志 会 小波津 潮

危機管理行政

問 「那覇市国土強靱化地域計画」策定後、実施予定の施策の早期整備につなげることはできるのか。

答 今年度から計画に基づき実施される取組に対し、国は補助金等の交付判断に当たり重点配分・優先

採択を行うため、より計画的に施策を推進することができ。夜間中学校の設置に向けた取組について伺う。

問 ①次年度以降の取組について伺う。

答 学び直しを希望する方々への学習機会提供の本市施策への位置づけ、分教室や本市独自の支援教室など学びの場設置や社会教育分野での実施可能性についての検討していく。



公明党 糸数 昌洋

空家対策について

問 ①管理不全で周辺に悪影響を与えている特定空家の状況は。②周辺住民への危険性や衛生上の問題を除去する作業を速

やかに行うべきでは。答 緊急的に措置をする場合は、関係部署と連携して対処する。他都市の事例も参考に適切に対応したい。

問 ②周辺住民への危険性や衛生上の問題を除去する作業を速やかに行うべきでは。答 緊急的に措置をする場合は、関係部署と連携して対処する。他都市の事例も参考に適切に対応したい。

問 空家対策について。答 ①管理不全で周辺に悪影響を与えている特定空家の状況は。②周辺住民への危険性や衛生上の問題を除去する作業を速やかに行うべきでは。答 緊急的に措置をする場合は、関係部署と連携して対処する。他都市の事例も参考に適切に対応したい。



無所属 会 前泊 美紀

学校のバリアフリー

問 改正バリアフリー法で公立小中学校施設のバリアフリーが義務化される。市の現状と対応は。

答 令和2年5月1日時点の文部科学省バリアフリー調査で、本市公立小中学校校舎の車いす使用者用トイレの整備状況は96.2%、校舎内のエレベーターは75.5%で、全国平均を上回っている。一方、校舎外部スロープは75.5%、内部スロープは56.6%で、全国平均を下回る。実施中の改築事業、改築予定のない施設も、バリアフリー化に取り組む。

問 強靱化計画と自治。答 本市の最上位計画は市総合計画である。2030年までに利用率を16%以上に設定すべきである。2022年度策定の市自転車推進計画で利用率の目標を検討。



日本共産党 湧川 朝渉

コロナ禍における介護行政の充実

問 ①高齢者施設で、陽性者が発生した場合の対応について。

答 基本的には入院となる。入院先の調整は県が行う。濃厚接触者はPCR検査を行い、陽性の場合には入院調整となる。

問 ②介護事業所へのコロナ対策が必要。答 通所系介護サービスを利用している希望者を対象に、無料でPCR検査を2月下旬に実施する。検査対象者数は、約3千人。予備費4200万円に対応する。



市民のこころ 新崎 進也

動物愛護行政について

問 動物愛護管理条例第9条の条文は、地域猫に餌を与えている人だけに責任があるように感じられるが、あくまでも市と地域住民、愛護団体が協力しあい、地域の皆様に地域猫に

ついて理解してもらえないよう努めるべきではないか。答 本市、市民や自治会、動物愛護団体などの連携協力のもと、動物の適正飼養に関するガイドラインの策定などを通して、広く市民へ周知広報に務める。

問 ①本市にあるご当地マンホールの種類と設置数は。答 うふシーサー、花笠、ブーゲンビリア、オオゴマダラ、首里織の5種類のデザインマンホールがあり、これまで481基を設置している。



日本共産党 前田千尋

防災・ジェンダー政策(避難所)について

問①避難所のプライバシー確保の取組。
答1家族4名に1張のパーテーション簡易テントを整備中。

(家族4人)にシングルベッド1台配置。
問③スフィア基準ではベッドは1人1台であり、計画が必要。
答飛沫回避やエコノミークラス症候群の防止など有効性が高く、整備を進める。
問④指定避難所のトイレがスフィア基準(女性用3対男性用1)で必要数と配置数は。各学校体育館で女性用9と男性用3の

12基が必要だが女性用3と男性用2のみ。
問⑤トイレを増やし、基準を満たす計画を。答基準を目安に避難所の質の向上を図る。
第一牧志公設市場のWiFi設置と活用
問改善すべきである。答機器の増設や設置場所の見直しを検討中。新市場でも安心して繋がる環境を整備する。



なのはみらい 上原仙子

恒久平和のモニュメント「なぐやけ」誘導整備事業について

問①概要を伺う。
答これまで案内板等がなく、設置場所が分かりづらいとの声もあり、旭ヶ丘公園内に誘導サインを設置する予定である。

誘導サインや案内表示板のように、公園外でも「なぐやけ」の存在が周知できるような誘導サインの設置はできないか見解を伺う。
答公園外については予算の面、調整する機関も多くなるので確認をしていきたい。自転車等の放置防止に関する条例制定について

問①条例を制定する。答公園外については予算の面、調整する機関も多くなるので確認をしていきたい。自転車等の放置防止に関する条例制定について



自民党 奥間亮

雨でも遊べる公園を

問那覇市の公園に大型屋根、大型テントを設置して頂きたい。
答雨や日差しをしのげる大型の屋根つきテントは、夏の暑さ対策、スコールなどまた災害時への対応など公園利用者の利便性の向上となり、

公園利用の促進にも繋がる良い取組と考えている。今後、設置場所や設置基準の検討、関係法令の確認、先進事例等の調査などに取り組んでいく。
保育士への支援を
問3事業(保育体制強化事業及び年休取得等支援、休憩取得支援)を、認可外園や非対象の園への拡大、拡充を提案する。答認可外保育施設に

おいて、どのような補助が望ましいのか、現場の皆様と意見交換をしていきたい。
交通・物流の支援を
問コロナ禍における交通・物流関連産業への支援、貸切バスへの支援について、さらに拡充すべき。答関係団体等からのニーズを把握し国や県の施策等との連携を図りながら引き続き検討していきたい。



なのは立志会 仲松寛

コロナウイルス感染症濃厚接触者疑惑を理由とした古蔵成人式典中止について

問中止原因をどのように検証、総括しているのか伺う。
答中止を知らず会場に集まった新成人等へ実行委員会とともに事情を説明する等

の支援が必要だったと考え反省している。新成人の思いをしっかりと受け止め、寄り添い、実行委員会とともに成人式の代替開催ができるよう関わっていききたい。
漫湖公園活性化に向けての検討調査
問調査の進捗状況及び今後の取組。
答マーケティング調査に加え、地域関係者へのヒアリング及び公園利用

リング及び公園利用者へのアンケートを実施。令和6年度に公園協議会の設置を予定している。
都市計画道路古波蔵上線の整備について
問進捗状況及び今後の取組を伺う。
答現地測量、道路設計、地質調査等を行う詳細設計業務を進めている。3回目の住民説明会は今年度内には開催したい。



なのは立志会 奥間綾乃

コロナ禍における新たな働き方について

問ワーケーションの取組によって、今後どのような那覇市を実現したいと考えているのか伺う。
答本市の優位性や強みを最大限に生かして、ワーケーションの推進を図ること

経済の回復や発展に資するものと考えている。
ウエルビーイングについて
問12月定例会において提言した身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念ウエルビーイングを施政方針に取り入れた意図と今後の市政運営にどう生かしていくのか伺う。
答議員に紹介をして

いたいただいたウエルビーイングという言葉は、今のこの時代だからこそ、一人一人の心の豊かさに重きを置くウエルビーイングというものを意識していく必要があると思っている。あらゆる局面でこれ以上、市民の皆様への幸福感を大切にしたいと考えている。



自民党 大嶺亮二

歴史的景観の保全

問首里金城町・大アカギ周辺の保全状況について伺う。
答大アカギは首里城周辺の文化財として多くの観光客が来訪する場所となっている。大アカギ周辺の土が来訪者に踏みしめられることで、土

壌が締め固められ、根の育成環境の悪化が懸念されている。そのため、アカギ周辺の土壌の保護とともに、来訪客の受入れ体制の強化として木道整備を行う計画である。今年度は実施設計を進め、令和3年度に木道整備工事を行います。
老朽化保育所増改築等事業について
問いしだ丘保育園、

長田保育園が休園にならない建て替え方法なのか伺う。
答いしだ丘保育園については、近隣の土地に新園舎を建設し、長田保育園については、既存敷地の園庭に新園舎を建設する計画を進めている。当該2園とも既存園舎で保育運営を継続しつつ、工事完了後に移転する計画となっている。



市民のこころ 當間安則

無電柱化について

問本市の無電柱化の整備状況を伺う。
答平成3年度から無電柱化事業に着手し、令和元年度末までに整備完了した路線延長は、那覇市内全体で約56kmであり、その内、市道は約15km。
障がい者支援について

問①障がい者の自動車運転免許取得費助成事業について伺う。
答運転免許の取得費の内、10万円を上限に助成する事業で、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付を受けている方が対象。
問②助成の実績は。
答過去5年間で申請する所有者不明宅地等は、426筆。

ながらと考える。那覇の取組も、共生に力点を置く時期が来ているのではないかと考えている。県内でも広がってきた地域猫の活動について、本市の検討の進捗を伺う。
答地域猫活動は、地域が主体となり、地域における合意形成のもと、不妊去勢手術の実施、餌やり並びに糞尿の清掃等が行われ、長期間にわたるものがあるか伺う。答施設系サービス事業者を対象にした研修や、市内全ての介護保険サービス事業所を対象とした集団指導において、虐待防止研修を行った。今年度は、新規事業で出前講座を3月に実施する予定。次年度以降も、同法人の活動内容の趣旨を生かしながら、研修等の充実に努めたい。



無所属の会 中村圭介

地域猫実施を求める

問飼主のいない猫がどこでどんな生き方をすればいいのか、つまり、猫との共生のあり方について考えなければならぬ。共生のための活動に力を入れることで、結果的に殺処分や収容数が減ることにつ

たり適切な管理が必要とされるもので、飼主のいない猫対策の一つの手法であると考えている。今後動物の適正飼養に関するガイドラインを策定する予定であり、その中で飼主のいない猫に関する様々な手法について、地域猫活動を含め、本市に即した内容となるよう、十分検討していきたい。



公明党 大城幼子

高齢者の権利擁護

問①高齢者施設の介護サービスの質の向上と権利擁護のため、頑張ってきた「一般社団法人市民介護相談員なは」が本年度で活動を終える。次年度予算に、引き続き介護相談員派遣事業の予算が計上

されているが、第三者の視点を入れる取組について、本市の今後の考えを伺う。
答今後も継続して取り組むべき重要な課題であり、次年度以降は「市民介護相談員なは」の第三者の視点を入れる活動の趣旨を生かし、事業所向け研修やその他手法を検討したい。
問②15年の活動から施策へ反映されてい



なはのみらい 坂井 浩二

コロナ禍の影響を受け困っている保護者への支援

問 コロナ禍で収入が激減し、制服代や文具代を捻出できず悩む保護者への支援策を講じるべきである。



日本共産党 西中間 久枝

長期化するコロナ禍で子育て支援充実を

問 ①子育て中の親子を守る支援が必要。



ニライ 清水 磨男

新築通り(サンライズなは)の課題

問 認識と対応は。

問 ①ひとり親家庭からの直近の生活相談対応件数を伺う。

答 令和元年度536件、今年度は1月末現在で680件。

問 ②関係機関と連携し、総合的な支援体制がとれているか。

答 関係部局、那覇市母子寡婦福祉会、沖縄県母子寡婦連合会、

問 ①金銭的な支援は、

答 国の動向を注視しながら、支援策などが示されれば、その活用を検討したい。

問 母校へ慰霊碑建立を

問 対馬丸に乗船し、犠牲となった子供達の母校2校に、鎮魂及び平和教育の観点から、慰霊碑を建立してはどうか。

答 関係小学校等の意見も参考にしながら、どのような取組ができるか考える。

問 新真和志支所の複合施設について

答 関係者の要望を取り入れるべき。

問 那覇市制百周年事業

答 就労継続支援所や福祉作業所へも発注する。



日本共産党 古堅 茂治

性の多様性の尊重を

問 公的書類の不必要な性別欄を見直し、撤廃する取組を伺う。



自民党 大山 孝夫

松山公園内の状況

問 ①隣接駐車場を市民開放しているのか。



無所属 上原 快佐

宮城自治会館前排水路の修繕

問 排水路の蓋が老朽化して、数か月前から通れない。地域の方からどのような要望があり、どういう形で、いつまでに整備するのか伺う。

問 人権問題、校則見直しの取組を伺う。

答 行き過ぎた校則や現行の校則の内容を確認し、検討・見直しを行うよう校長と教頭の連絡会、生徒指導主事連絡協議会で周知している。

問 盲導犬等の拒否問題

答 店舗同伴利用拒否をなくすために、盲導犬等の正しい理解、障害者差別解消法等の周知の取組を伺う。

問 石嶺町の浸水解消を

答 令和元年度より4年計画で、現在のブロックタイプから現場打ちタイプのゴムチップ舗装へ改修工事を進めている。



自民党 吉嶺 努

新型コロナウイルスワクチン接種

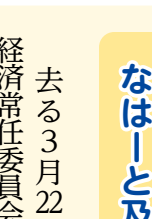
問 接種率を上げるための那覇市の取組について伺う。



自民党 吉嶺 努

真嘉比遊水地の沖縄県ドクターヘリ離着陸訓練概要について

問 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため



自民党 吉嶺 努

方法は、市ホームページやSNS、市民の友等を活用する。また、オンライン予約システムを整備を予定している。

答 ワクチンの安全性や効果に関する正確かつ迅速な情報の提供、アクセスしやすい接種会場の確保等が考えられる。告知

問 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

答 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

問 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

答 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

問 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

答 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

問 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

答 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

問 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

答 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

問 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

答 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

問 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

答 非常時に市民・県の命を守る手段は多い方が良いが、新病院建設でヘリポートを造らない方向にある。命を守るため

沖縄工業高校の生徒が市制100周年の残歴板を製作

5月20日の市制100周年のちようど100日前となる2月9日に記念セレモニーが開催され、そのなかで沖縄工業高等学校情報電子科の生徒8名で製作した残歴板の除幕式が行われました。



なはーと及びその周辺整備の進捗状況を現場視察

去る3月22日、厚生経済常任委員会と都市建設環境常任委員会の合同で、那覇文化芸術劇場なはーと建設及び周辺環境整備の進捗状況について現場視察を行いました。



5月末完成予定のなはーとの内部や周辺道路拡幅の状況など、担当課より説明を受けました。

2月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より63件の議案が提出され、うち60件の議案は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

○総務常任委員会	3件	○都市建設環境常任委員会	5件
○教育福祉常任委員会	23件	○厚生経済常任委員会	6件
●予算決算常任委員会	23件		

(※予算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。
(令和2年度一般会計補正予算(第11号)及び令和3年度一般会計予算は、4分科会へ送付。)

◆総務分科会	4件	◆都市建設環境分科会	12件
◆教育福祉分科会	6件	◆厚生経済分科会	7件

総務常任委員会

那覇市議会議員及び那覇市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例制定について、当局から公職選挙法の一部改正により、選挙運動用ビラの公費負担を規定し、併せて選挙運動用自動車及びポスターの公費負担の上限を引き上げ、これらの規定を1つの条例にまとめるものであると説明がありました。

都市建設環境常任委員会

那覇市自転車等の放置防止に関する条例制定について、委員から、自転車等の駐車場整備、看板の設置等の予算措置について質疑があり、当局から、令和3年度の予算要求は行っていないが、必要なものを確認後、予算要求していきたい、と答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について等、6件の議案について、当局から、厚生労働省令の改正に伴いこれに対応する条例の規定を整理する等であると説明がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市新文化芸術発信拠点施設建設工事(建築)の工期延長について、当局から、磁気探査による異常点の確認探査作業、地下埋設物の撤去作業、追加敷地の外構工事等が生じたため、工期を令和3年5月31日まで延長し、諸経費2336万円を増額変更する。変更後の請負代金額は78億6247万円となる、と説明がありました。

予算決算常任委員会

令和2年度那覇市一般会計補正予算(第11号)等、9件の議案について、各分科会で詳細な審査を行いました。その後、3月4日に開催した本委員会(全体会)において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務分科会

令和2年度補正予算審査

当局から、歳入予算のうち、法人市民税が、企業業績の悪化により、1億2763万円の減、と説明がありました。

都市建設環境分科会

令和2年度補正予算審査

当局から、水道事業収益は8億8698万円減額し、補正後の額は75億349万円となる。新型コロナウイルス感染症の影響による支援策として、水道料金の減免を行ったことや有収水量が減少したことに伴う水道料金の減額によるもの、と説明がありました。

教育福祉分科会

令和2年度補正予算審査

当局から、子供の貧困緊急対策事業について、児童館において実施している子どもの居場所2か所のうち1か所が、今年度から閉所したことにより、253万円を減額補正する、と説明がありました。

厚生経済分科会

令和2年度補正予算審査

那覇市頑張る事業者応援事業について、委員から、1億4000万円の減額補正の原因について質疑があり、当局から、公庫の申請実績等を踏まえ5000件程度としたが、制度の周知、持続化給付金等との関係、申請の手間等により件数が伸びなかった、と答弁がありました。

令和3年度当初予算審査

当局から、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活や地域経済への影響、課題に対して必要な対策を講じるとともに、子ども政策、公共施設の更新、社会保障費の増など、喫緊の課題に対処するため、事業の重要度や優先度を検証し予算編成を行った。その結果、歳入歳出ともに1610億1700万円、前年度比34億2000万円、2.2%の増となり過去最高額である、と説明がありました。

令和3年度当初予算審査

当局から、LRT導入推進検討事業について、LRT整備計画作成や導入に伴う路線バス影響調査などを行うため、6372万円を計上している、と説明がありました。

令和3年度当初予算審査

当局から、子供の貧困緊急対策事業について、当初予算額は1億5924万円、対前年度比584万円3.8%の増である、と説明がありました。

令和3年度当初予算審査

保安灯設置等事業補助金について、委員から、新たに加わった防犯カメラを自治会が設置する場合の要件について質疑があり、当局から、那覇市防犯カメラの設置及び運用に関する条例で定めており、プライバシーを守りながら、地域の安全のために防犯カメラを設置することに対し支援していきたい、と答弁がありました。

令和3年度当初予算審査

委員から、財政調整基金の推移について質疑があり、当局から、平成30年度決算で残高が54億円、令和元年度53億円と推移し、令和2年度31億円を見込んでいます。そのうち、令和3年度当初予算へ17億円を取り崩し、残額は13億円余りとなる、と答弁がありました。

令和3年度当初予算審査

委員から、LRT整備計画について質疑があり、当局から、LRT整備事業の具体的な内容や、資金計画、ルート、収支採算性などを盛り込んだ計画を策定する、と答弁がありました。

令和3年度当初予算審査

別の委員から、久場川児童館の利用実績について質疑があり、当局から、利用人数は月約200名、夕食提供は20名ほど、と答弁がありました。

令和3年度当初予算審査

別の委員から、保安灯と防犯カメラの両方を設置することは可能か、と質疑があり、当局から1団体5台まで、1台当たり5万円、上限25万円となっており、この枠内で防犯カメラの申請が可能である、と答弁がありました。

2月定例会で可決・同意された主な議案

- 第42号 那覇市副市長の選任について
- 第43号 那覇市教育委員会教育長の任命について
- 第63号 那覇市常勤監査委員の選任について
- 第64号 那覇市議会会議規則の一部を改正する規則制定について
- 第14号 令和2年度那覇市一般会計補正予算(第11号)
- 第1号 那覇市議会議員及び那覇市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例制定について
- 第3号 那覇市動物の愛護及び管理に関する条例制定について
- 第4号 那覇市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
- 第6号 那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- 第11号 那覇市自転車等の放置防止に関する条例制定について
- 第13号 那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- 第23号 令和3年度那覇市一般会計予算
- 第33号 令和3年度包括外部監査契約の締結について
- 第37号 財産の処分について

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



2月定例会で採択された請願・陳情

陳情

- 第41号 第一牧志公設市場再整備に係る市場中央通りのアーケード維持について
- 第52号 那覇市中心商店街アーケード支援等について
- 第61号 第一牧志公設市場組合等との那覇市長との意見交換会開催について
- 第105号 アーケードの設置基準について
- 第118号 公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求める陳情
- 第145号 那覇市行政執行における法令遵守の尊重と法令解釈検証体制の整備について【一部採択】
- 第149号 飼い主のいない猫(野良猫)の対策に関する陳情
- 第159号 中学校制服自由条例について
- 第160号 中・高制服どっちでもOK条例について【一部採択】
- 第171号 行政財産目的外利用使用料値上げに関する事前説明会開催について
- 第172号 市営住宅におけるAEDの設置及び維持費について
- 第180号 国民健康保険料(料)の特例減免等の継続を求める陳情【みなし採択】

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。



令和3年2月定例会で可決された意見書及び決議(要約)

※意見書及び決議の全文は、市議会ホームページをご覧ください。



中華人民共和国の海警法施行に対する適切な対応を政府に求める意見書

中国海警法の施行により緊迫した尖閣諸島周辺における一番の被害者は沖縄県民であり、尖閣諸島という優良な漁場で漁ができなればかりか、那覇市にも拠点をもつ海上保安庁及び自衛隊等の隊員の身の危険も高まっていると言わざるをえない。日本政府は、海警法自体が国際法違反であることを指摘し、その撤回を求める外交的対応を行うべきである。

我が国の主権と市民・県民・関係者の安全・安心と経済活動を守るため、①中国政府に対し、国際法違反の海警法施行及び中国公船による尖閣諸島の領海侵入、接続水域入域に強く抗議し是正を求めること、②日本政府は、尖閣諸島が我が国固有の領土であるという毅然たる態度を堅持し、中国政府に対し、国連憲章と国際法の順守を求め、国際社会と連携し平和・外交的に問題解決を図ること、③本市・本県をはじめとする我が国の漁業者が同諸島海域において、安心して操業できるよう適切な措置をとること、④第11管区海上保安本部の監視・警備体制等の態勢強化を図ること、⑤尖閣諸島を漁場とする漁業関係者に対し適切な経済支援を行うことを求める意見書を、令和3年(2021年)3月9日に全会一致で可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、海上保安庁長官、防衛大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)

在沖米海兵隊員による強制わいせつ事件に対する意見書

去る1月31日、在沖米海兵隊員が本市の中心市街地で女性を駐車場に連れ込み、わいせつな行為をしたとして、強制わいせつ容疑で逮捕・送検される事件がまたもや発生し、市民・県民に強い衝撃と大きな不安を与えており、米軍基地がある限り、米兵がいる限り、事件や事故が繰り返されることを示すものとなっている。

市民と県民の人権、生命、財産を守る立場から、関係機関に対し、①加害者に対する厳正な処罰と被害者への完全補償と心のケアを行うこと、②実効ある抜本的な対策を早急に講じて県民へ公表すること、③米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム(CWT)を速やかに開催すること、④過重な米軍基地負担の解消に向け在沖米軍基地の整理・縮小を推進して日米地位協定を抜本的に改定することを求める意見書を、令和3年(2021年)2月25日に全会一致で可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

※同趣旨の決議についても可決
あて先 米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事

中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書

新疆ウイグル自治区で、大規模な恣意的勾留、人権弾圧が中国当局によって行われていることを国際社会は深く憂慮している。国連の人種差別撤廃委員会が、中国に関する総括所見を発表し、多数のウイグル人やムスリム系住民が法的手続きなしに長期にわたって強制収容されて「再教育」が行われていることなどについて、「切実な懸念」を表明した他、様々な国が発言をしており、国や政党を超えて大きな人権問題として認識されている。また、人権に加えて「言論の自由」も奪われそうになっている。

日本政府は、「人権状況について懸念をもって注視している」という趣旨の発言に留まっている。日本周辺における不安定な状況と戦後様々な人権問題を抱え、解決をしてきた那覇市としては政府の対応は到底容認できるものではない。直ちに日本政府として調査し、各種問題があった場合は、様々な手法を用いて厳重に抗議することを要請する意見書を、令和3年(2021年)3月22日に全会一致で可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、国土交通大臣、防衛大臣

米軍機の傍若無人な低空飛行訓練に対する意見書

慶良間諸島、国頭村辺戸岬、本島東海岸沿岸など民間地域上空で米空軍第353特殊作戦群所属のMC130J特殊作戦機による傍若無人な低空飛行訓練が繰り返されている。航空機の低空飛行訓練は、危険性が増し重大事故となりがねないだけに、住民の不安と懸念が高まっている。

「訓練は安保のため重要だ」との政府の見解は、民間地域での低空訓練の中止を求める沖縄県と知事会、県民の声を無視するもので到底容認できるものではない。市民・県民の生命と財産を守る立場から、①米軍機の傍若無人な低空飛行訓練を即時中止し、飛行訓練経路等を事前に関係自治体住民に通知すること、②日米合同委員会合意に規定された日本の航空法における最低高度基準を遵守すること、③日米地位協定を抜本的に見直して、航空法などの国内法令を原則として米軍にも適用させること、④過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を推進することを要請する意見書を、令和3年(2021年)2月25日に全会一致で可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

※同趣旨の決議についても可決
あて先 米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、第353特殊作戦群司令官、在沖米国総領事

故鎌倉芳太郎氏を那覇市名誉市民に追贈し 顕彰することを求める決議

人間国宝で、沖縄の紅型・藍型等型絵染の研究・伝承者である故鎌倉芳太郎氏は、今から100年前の1921年(大正10年)に来沖し、沖縄県女子師範学校と沖縄県立第一高等女子校の教職に就きながら、新たに市制施行された那覇・首里から消えゆく琉球王国時代の文化を慈しみ、勃興する沖縄学の研究者との交友により琉球芸術研究に目覚めたとされる。

帰京後も、琉球芸術調査のため再三にわたり来沖し、尚家に秘蔵された御後絵や貴重な古文書、市内外の美術、文化財等を写真、ノートに記録し、それらの資料は、「鎌倉資料」と呼ばれ、後に沖縄県立芸大に寄贈され、2005年にはその一部が国の重要文化財として指定された。「琉球文化全般の最高のフィールドワーカー」と称された鎌倉氏が遺したものは、今なお、工芸、民俗、歴史研究の貴重な資料として活用されている。

とりわけ琉球紅型が沖縄県の無形文化財、また国の伝統工芸品として発展を遂げるに当たり、鎌倉氏の功績は、戦前に収集・保管していた大量の型紙を残したのみならず、伝統的技法の伝承等、多大なものがある。

また、鎌倉氏は首里城の文化的価値を最初に見いだした研究者で、大正末期の首里城取壊しの危機に際しては、伊東忠太東京帝国大学工学部教授とともに奔走し、間一髪で取り壊しを回避させている。さらに、琉球王朝文化の象徴、戦災復興のシンボルとして首里城が、本土復帰20周年事業で復元された際には、鎌倉氏が大量に遺した写真資料、緻密な絵図等が活用され、細部にわたる復元に多大な貢献をされている。

このように、首里城を二度救い、沖縄戦で壊滅に瀕した琉球文化・芸術の保存・継承に果たした鎌倉氏の偉大な功績は万人が認めるところである。

よって本市議会は、焼損した首里城の再建作業が本格的にスタートし、首里城のある本市の市制100周年の節目の年に、沖縄県民の心の拠り所となっている首里城と琉球文化・芸術の大恩人である鎌倉芳太郎氏の偉大な功績をたたえ、那覇市名誉市民として追贈し顕彰されるよう求めるものである。

以上、決議する。

令和3年(2021年)3月22日

那覇市議会

あて先 那覇市長

沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を 埋め立てに使用しないよう求める意見書

沖縄は、1945年3月末に始まり、日本に於ける唯一の県民を総動員した地上戦であり、アジア・太平洋戦争で最大規模の戦闘であった沖縄戦で、島々の山容を変え、文化遺産のほとんどを破壊され、多くの県民と日本兵、米兵等あわせて20万人余の尊い生命を失っている。

沖縄戦では、日本軍が本市首里の地下壕に構えていた司令部を5月22日に放棄を決定し、「南部撤退」を行い、その結果、糸満市や八重瀬町など本島南部地域に多くの住民や日本兵が追い込まれて戦闘に巻き込まれ、その犠牲者は、組織的戦闘が終結したとされる6月23日までの1ヵ月間で県内全戦没者の半数を超えている。

生き残った県民は、終戦後いち早く、悲惨極まる激戦地となった糸満市や八重瀬町など南部地域から戦没者の収骨を進め、魂魄の塔をはじめ慰霊碑を次々建立し、戦没者の霊を弔ってきた。しかし、いまだ完全に収骨は終わっておらず、戦後76年が経過した今でも戦没者の収骨が行われている。さらに、遺骨のDNA鑑定による身元確定と遺族のもとへ返還する新たな取組も行われている。

遺骨収集を行うボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松氏は、「戦没者の血や骨粉を含んだ南部の土砂を遺骨とともに埋め立てに使うのは、県内のみならず、国内外にもいる遺族の心を傷つける人道上の問題だ」と訴えている。これは、戦争の犠牲になられた全ての方々に心から哀悼の誠を捧げている遺族と市民、県民の思いであり、平和を希求する「沖縄のこころ」でもある。

沖縄県は、「我が県が、第二次世界大戦において多くの尊い生命、財産及び文化的遺産を失った冷厳な歴史的事実にかんがみ、これを厳粛に受けとめ、戦争による惨禍が再び起こることのないよう、人類普遍の願いである恒久の平和を希求するとともに戦没者の霊を慰める」ため、6月23日を「慰霊の日」と定めている。

よって、本市議会は「慰霊の日」を前に、遺族と市民、県民の心情に寄り添い、政府に対して、下記のとおり強く求める。

記

- 1 戦没者の遺骨等を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないこと。
- 2 日本で唯一、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖縄の事情にかんがみ、さらに、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」の趣旨に準じて、日本政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年(2021年)3月22日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、厚生労働大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

新型コロナウイルス感染拡大に伴う国民健康保険税の 特例減免等の継続を求める意見書(要約)

県内経済は、観光産業の落込みをはじめ、飲食業における時短営業とその取引業者への影響、建設業における工事の中断や遅延など、すべての業種が未だにコロナ以前の売上を回復できていない状況である。コロナ被害から県内中小零細業者の営業と生活を支援するために、政府においては、令和3年度(2021年度)も、国民健康保険税のコロナ特例減免等を継続実施し、国保における「傷病手当」の対象を自営業者とフリーランスにも拡大するよう要請する意見書を、令和3年(2021年)3月22日に全会一致で可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣

故鎌倉芳太郎氏を名誉市民に 決議を市長へ手交

去る3月22日、本会議終了後、正副議長及び総務常任委員会正副委員長の4人で市長を訪ね、決議の手交を行いました。

市長からは、「市民への程度周知されているのか気になる点はあるが、100周年の記念ということでも、まだ期間がある。庁内で、鎌倉氏の市民へのアピール、何ができるかを含めて、功績を周知するような取組を行ったうえで、100周年の年というスケジュールをたててい



議会報告会における 市民からの要望等に対する回答

第12回議会報告会における市民からの要望等に対する回答が、去る3月22日、城間市長から久高議長へ手交されました。

「市道城東城北線について、早急に都市計画を決定し、スピード感をもって道路拡幅を実現することを要望します。」というものに対する回答となっております。詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

